

第59期

中間報告書

平成24年1月1日～平成24年6月30日



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成24年6月30日をもちまして、第59期中間期を終了いたしましたのでご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の改善や東日本大震災後の復興需要を背景に緩やかな回復傾向をたどってまいりました。一方で、欧州債務問題の影響や中国経済の減速、さらには夏場の電力不足など懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、一部で回復の兆しも見られるようになりましたが、新設住宅着工戸数は小幅な伸びにとどまっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、各種熱源に対応したエコ関連商品の市場でのシェアアップに積極的に取り組むとともに、お客様に満足していただけるサービスを実現するため、アフターサービス体制の向上に努めてまいりました。

研究開発部門では、潜熱回収型石油給湯器「エコフィー

ル」の新機種として業界初となる、停電時にも給湯が可能な自立型石油給湯機の開発を行うなど、市場ニーズに対応した研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、コストダウンの徹底と生産性の向上に積極的に取り組み、財務体質の改善に努めてまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、高効率石油給湯器「エコフィール」や、高効率ガス給湯器「エコジョーズ」、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」などのエコ関連商品で販売増となりましたが、主力製品であります石油給湯器が、昨年の震災後の需要増の反動から販売減となり、「エコキュート」につきましても、震災後業界全体の需要が減少するなか前年を下回る結果となりました。さらに豪州向けのガス給湯器の販売も不調でありましたことから、全体で126億8百万円（前年同期比10.7%減）となりました。空調機器につきましては、快適性を追求した「温水床暖房付エアコン」や「温水暖房システム」が順調に売上を伸ばしましたが、海外向けのエアコンが欧州経済の影響を受け大きく売上を減少させ、国内向けのエアコンの販売も前年を下回る結果となり、全体で60億63



百万円（同9.7%減）となりました。システム機器につきましては、システムバスをはじめ全体的に売上が不調でありましたことから16億78百万円（同6.7%減）となりました。ソーラー機器につきましては、太陽熱温水器「エコワイター」や太陽光発電が前年の実績を下回りましたが、環境意識の高まりなどにより太陽熱利用給湯システム「エネワイター」が売上を伸ばし、全体で9億25百万円（同0.2%増）となりました。その他は13億51百万円（同8.6%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は226億25百万円（同9.6%減）となりました。また、利益面につきましては、全社を挙げて製造原価や販売費のコストダウンに注力しましたが、売上高の減少を補うことができず、営業利益は17億56百万円（同32.9%減）、経常利益は28億71百万円（同15.0%減）、四半期純利益は17億24百万円（同10.7%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の本格復興による内需の緩やかな回復はありますが、国内外の景気の下振れ懸念など、厳しい環境が続くものと思われます。こうした中、当社グループの商品需要とも関係の深い新設住宅着工戸数は、緩やかな回復にとどまり低水準

で推移していくものと予想されます。

通期の連結業績予想につきましては、各種熱源に対応したエコ関連商品の売上増は期待されるものの、総じて厳しい状況は続くものと予想されますことから、連結売上高は485億円（同5.8%減）を見込んでおります。利益面につきましては、第2四半期累計期間の業績が当初予想を下回ったことにともない、営業利益は45億円（同21.2%減）、経常利益は57億円（同20.1%減）、当期純利益は32億円（同23.9%減）を予想しております。

株主の皆様には、格別のご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。
平成24年8月

代表取締役社長 **橋本和洋**



第2四半期連結貸借対照表

(平成24年6月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	31,694	流 動 負 債	9,398
現金及び預金	5,935	支払手形及び買掛金	4,197
受取手形及び売掛金	7,044	未 払 法 人 税 等	1,604
有 価 証 券	11,194	賞 与 引 当 金	1,285
商 品 及 び 製 品	4,582	製品補償損失引当金	124
仕 掛 品	456	未 払 費 用	806
原材料及び貯蔵品	1,184	預 り 金	917
繰延税金資産	983	設備関係未払金	79
そ の 他	324	設備関係支払手形	22
貸倒引当金	△ 10	そ の 他	359
固 定 資 産	84,825	固 定 負 債	963
有形固定資産	20,053	退職給付引当金	675
建物及び構築物(純額)	4,498	そ の 他	287
機械装置及び運搬具(純額)	1,172		
土 地	14,078	負 債 合 計	10,361
そ の 他 (純 額)	303	純 資 産 の 部	
無形固定資産	191	株 主 資 本	106,516
投資その他の資産	64,580	資 本 金	7,000
投資有価証券	63,040	資本剰余金	3,568
長期貸付金	658	利益剰余金	98,552
繰延税金資産	543	自 己 株 式	△ 2,604
そ の 他	339	その他の包括利益累計額	△ 356
貸倒引当金	△ 1	その他有価証券評価差額金	△ 356
資 産 合 計	116,520	純 資 産 合 計	106,159
		負 債 純 資 産 合 計	116,520

第2四半期連結損益計算書

(自 平成24年1月 1日
至 平成24年6月30日)

							百万円	百万円
売上高	売上原価	総利益						22,625
販売費及び一般管理費								16,510
								6,114
								4,358
営業利益								1,756
営業外収益								
	受取利息						22	
	有価証券	配当					785	
	受取	不動産	賃貸				84	
	不為替						182	
	その他						9	
							269	1,354
営業外費用								
	支払						4	
	売上	不動産	賃貸				124	
	不有	価証券	債券	売却			75	
	その他						0	
							34	239
経常利益								2,871
特別利益								
	投資有価証券	売却					89	
	その他						0	89
特別損失								
	固定資産	処分					4	
	投資有価証券	売却					10	
	その他						0	15
税金等調整前四半期純利益								2,945
	法人税、住民税及び事業税						1,675	
	法人税等調整額						△ 454	1,221
少数株主損益調整前四半期純利益								1,724
四半期純利益								1,724

会社の概況

●設立年月日	昭和29年7月1日
●資本金	70億円
●従業員数	1,133名
●事業所	
本社	下関市長府扇町2番1号 〒752-8555 ☎(083) 248-1111
宇都宮工場	宇都宮市清原工業団地30番地 〒321-3231 ☎(028) 667-6111
滋賀工場	滋賀県野洲市野洲1473番地1 〒520-2394 ☎(077) 588-4111
支店	東京・大阪
営業所	盛岡・仙台・大宮・横浜・千葉・ 名古屋・金沢・香川・岡山・広島・ 福岡・沖縄

●連結子会社 サンボット株式会社

役員

代表取締役 取締役会長	川上 康男
代表取締役 取締役社長	橋本 和洋
専務取締役	金子 克
取締役	日野 正明
取締役	種田 清隆
取締役	中村 修一
常勤監査役	梅田 忠明
監査役	島田 實
監査役	山元 浩
監査役	福田 浩一

(注) 監査役 山元浩、福田浩一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



▲東京支店



▲宇都宮工場



▲滋賀工場

事業内容

●給湯機器

石油給湯器、ガス給湯器、電気温水器、
エコキュート、コージェネレーションシステム

●空調機器

ルームエアコン、温水熱源機付エアコン、
ヒートポンプ式空調システム、ファンヒーター、
FF式温風暖房機、温水暖房システム

●システム機器

システムバス、システムキッチン

●ソーラー機器

太陽熱温水器、太陽光発電、太陽熱利用給湯システム



▲本社工場

株主メモ

- | | | | |
|---------------------|---|----------------|---|
| 1. 事業年度 | 毎年1月1日から12月31日まで | 7. 特別口座の口座管理機関 | 日本証券代行株式会社 |
| 2. 定時株主総会 | 毎年3月中旬に開催 | 同 連絡先 | 日本証券代行株式会社 代理人部
〒137-8650
東京都江東区塩浜二丁目8番18号
TEL 0120-707-843 (通話料無料) |
| 3. 基準日 | 定時株主総会については12月31日
その他の必要がある場合は、あらかじめ
公告して定めた日 | 8. 上場証券取引所 | 東京証券取引所 市場第一部 証券コード(5946) |
| 4. 配当金受領株主確定日 | 期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日 | 9. 単元株式数 | 100株 |
| 5. 公告の方法 | 電子公告により行います。ただし、事故等
その他やむを得ない事由によって電子公告
ができない場合は、日本経済新聞に掲載い
たします。
貸借対照表、損益計算書については、
EDINETに掲載いたしております。 | 10. 各種手続き等 | ①株主様の住所変更、買取請求その他各種手続き
につきましては、原則、口座を開設されている口座管理
機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を
開設されている証券会社等にお問合せください。株主
名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできま
せんのでご注意ください。
②特別口座に記録された株式に関する各種手続きに
つきましては、日本証券代行が口座管理機関となってお
りますので、日本証券代行にお問合せください。株主名
簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできま
せんので、ご注意ください。
③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行
本支店でお支払いいたします。 |
| 6. 株主名簿管理人
同 連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料) | | |

※特別口座でのお手続き用紙のご請求をWebでもお受けいたしております。

URL:<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(上記URLの「特別口座のお手続き用紙のご請求」よりお入りください。)

